

〈要旨〉

アメリカ合衆国における メキシコ系移民社会とメキシコ政府

渡 辺 暁

近年メキシコからアメリカ合衆国への移民の急激な増加に伴い、メキシコ人移民同士を、そして移民と出身地とを結ぶ社会組織も成熟の一途をたどっている。これと軌を一にして、従来国外への移民に対して無関心だったメキシコ政府も移民に対して接近する姿勢を見せている。本稿は、メキシコからアメリカ合衆国への移民の歴史的経緯と、現代における移民社会の成熟の様子についてふれた上で、メキシコ政府によるアメリカ合衆国への移民に関連したさまざまな政策を分析したものである。

サリナス大統領によって推進され、1994年に締結された北米自由貿易協定（NAFTA）は、自由貿易による直接投資の拡大によって国内に雇用を創出し、移民の流出を食い止めることを目標の一つに掲げていたが、結果的には90年代後半以降移民の流出は加速した。直接投資の拡大による雇用増大は期待された抑止効果を必ずしも発揮せず、また農産品などの輸入拡大による農業の衰退もこれに拍車をかけた。二国間協定のレベルでは、NAFTA 以外にも短期間のゲストワーカー・プログラムの締結による「不法」移民問題の改善が期待されているが、この計画も現在の労働力の需要や政治状況を考慮すると機能しない可能性が高い。

メキシコ政府は1990年代以降、移民に対する様々な直接的な働きかけを行っている。1997年に二重国籍が認められアメリカ合衆国の市民権を取得してもメキシコ国籍を放棄する必要がなくなったほか、2005年には在外投票が制度化されるなど、移民の政治的権利を拡大する方向で改革が進んで

きた。政府は他にも国境地帯での警察活動や、在外公館を通じた在外居留者カードと呼ばれる身分証明書の発行など、移民や移民志願者の安全に配慮したさまざまな措置をとっているが、在留資格と関係なく発行されるこの身分証や、ビザなし移民の法的権利を明記したパンフレットの配布などは、「不法」移民の支援ともとれるとして、アメリカ合衆国内の移民反対派の批判を受けている。

本稿の最後では、移民達に出身地のインフラ整備や福祉の向上などのための投資を募る「トレス・ポル・ウノ (3×1)」プログラムを、ユカタン州ペト市の事例を交えて扱った。移民の拠出額に対し、連邦政府・州政府・自治体がそれぞれ同額を拠出することで、移民の寄付を募ったこのプログラムは、移民が元々多かったサカテカスなどの州を中心に1993年に始まり現在では全国に広がっているが、一定の成果を上げたところもあるものの逆に移民団体と政府の間で軋轢が高まった例もあり、一概に成功しているとは言えない。

アメリカ合衆国におけるメキシコ人移民社会が拡大を続ける今、移民とメキシコ政府との関係も次第に密接になりつつある。今後のメキシコ国内の政治や社会を考える上で移民の影響力は考慮する必要があるし、また移民社会の研究においても、メキシコ国内の政治や社会との関わりに注目していく必要があるだろう。